

第11章 文在寅政権3年目の政治と外交

西野 純也

はじめに

2019年2月末のハノイ米朝首脳会談が「合意なし」で終わったことは、文在寅政権の政治と外交にとっても大きな打撃であった。文大統領は米朝の仲介者としての役割を三たび果たすべく、6月30日のトランプ大統領と金正恩委員長の会談を見届けようと板門店に足を運んだが、米朝が直接やりとりをする状況の中で仲介者（あるいは仲裁者）としての韓国の存在感は2018年に比べ小さくなっていった。米朝関係の停滞を受けて、文政権の最優先課題の一つである南北関係も進展をみるのがなく1年が過ぎていった。そのような中、任期3年目の文在寅政権の政治と外交にさらなる負担としてのしかかったのが日本との関係である。2018年10月の大法院による徴用工に関する判決により困難な状況にあった日韓関係は、2019年7月の日本による対韓輸出管理運用見直しを契機に複合的危機に陥った。かつての徴用工の問題が、日韓関係の発展を支えてきた経済領域と人的・文化交流の領域に悪影響を及ぼし、それがさらに安全保障の領域へと波及したのである。本稿では、文在寅政権3年目の外交について日本との関係（特に輸出管理とGSOMIA）への対応を中心に考察し、内政については文政権任期3年目のハイライトとなる国会議員選挙に向けた動きを検討してみたい。

1. 日本による「輸出管理運用見直し」への対応¹

2019年7月1日に経済産業省により発表され、4日から実施された「韓国向け輸出管理運用の見直し」、すなわち韓国の主要輸出産品である半導体製造に欠かせない3品目の対韓輸出管理の厳格化が韓国社会に大きな衝撃を与え、韓国内の対日感情は大きく悪化した。同月、日本政府は韓国に関する輸出管理上のカテゴリーを見直す作業、いわゆる「ホワイト・リスト」から韓国を削除するための政令改正についての意見募集手続きも始めた。いずれの措置も、安全保障上の観点からの対韓輸出規制強化である点を日本は強調したが、韓国内はいわゆる徴用工問題に関する韓国大法院判決に対し、文在寅政権が適切な対応を取ってこなかったことへの「報復措置」だとの認識で一色であった。例えば、進歩系新聞の代表的存在であるハンギョレは「日本は“稚拙な”貿易報復措置を直ちに撤回せよ」と題する社説を7月2日に掲げたし、保守系新聞も同日に朝鮮日報が、「信頼を破壊する不当で稚拙な対応であり、国際社会全体が今回の日本の措置に非難の声を上げるべき」、東亜日報が「外交事案を経済的報復で対応する幼稚なやり方」とであると批判した²。

しかし同時に、朝鮮日報は「日本が半導体分野で報復に乗り出すとの見方は、昨年10月に大法院が強制徴用被害者に賠償を命じる判決を下した直後から指摘されていた。ところが韓国政府は何の対策も取らず傍観してきた」、東亜日報は「韓国政府の対応は安易でただ無力だ。日本は早くから経済報復を予告していたが、日本経済にも打撃となるため実行の可能性は低いと見て、対策を準備していなかった」と文在寅政権の対応をも批判していた。

文政権は当初、産業通商資源部を中心に対応を行う姿勢を見せた。青瓦台（韓国大統領府）は、7月4日の国家安保室長主宰による国家安全保障会議常任委員会後に、「日本政府

が我が国にとって報復的性格の輸出規制措置はWTOの規範等、国際法に明白に違反するものであり、日本がこうした措置を撤回するようにするための外交的対応方案を積極的に講じることにした」との発表以外に特段の反応を示さなかった³。韓国メディアによれば、青瓦台は今回措置を当初報道資料では「政治的報復」と規定したが、その後すぐに「報復的性格」へと弱めたという⁴。7月初めには日本の措置に慎重に対応しようとの韓国政府の立場がうかがい知れた。

しかし、7月第2週以降、青瓦台は積極的に対応していく姿勢へと転じた。何よりも、文在寅大統領みずから毎週月曜の青瓦台首席秘書官・補佐官会議で繰り返し日本の措置への対応を明らかにしたのである。7月8日会議では文大統領は初めて立場表明を行い、次の3点を強調した⁵。第1に、日本の措置は韓国だけの問題ではなく、世界経済全体にとっての脅威であるとの問題設定を行った。世界経済における保護貿易主義や通商摩擦について発言冒頭で述べた後、輸出依存度が高い韓国は冷静に対応する必要があることを指摘し、その文脈を受けて、「日本の貿易制限措置により、韓国企業の生産に支障が出るのが憂慮され、全世界のサプライチェーンが脅かされる状況になった」、「民間企業間の取引を政治的目的で制限しようとの動きに対し、韓国だけではなく全世界が憂慮している」と述べた。日本の措置は世界経済に悪影響を及ぼすことを国際社会に訴えていくとの姿勢がうかがえた。

第2に、韓国経済界との緊密な協力を打ち出し、官民一体となって状況を乗り切るとの立場を打ち出した。日本の措置発表後に、韓国政府が企業の立場を踏まえていないとか、今回措置を予見できなかったことを企業側の責任にしている、といったメディアの批判を意識したのであろう。文大統領は、「何よりも重要なのは、政府と経済界が緊密に疎通し協力すること」、「民・官が共にする非常対応体制の構築を検討しなければならない」との立場を示し、自身が10日に経済界主要メンバーと会談するとした。さらに、「与野党と国民が力を合わせてこそ、政府と企業が困難を乗り越えていくことができる」とも訴えた。

そして第3に、「韓国の企業に被害が実質的に発生する場合、韓国政府としても必要な対応をせざるを得ません」との断固たる姿勢を示した。但し留意すべきは、文大統領はこの時点では必ずしも強硬一辺倒で臨むとの姿勢を見せていたわけではないことである。「政府は外交的解決のためにも落ち着いて努力していく」とし、互いに対抗措置が繰り返される「悪循環は両国にとって決して望ましくない」とも述べていた。その上で、日本側に対し「措置撤回と両国間の誠意ある協議を求める」「日本が常に主唱してきた自由貿易の原則に立ち返ることを望む」との立場を示していた。輸出管理見直しに対する日本政府の揺るぎない立場に加え、韓国内の保守メディアおよび野党の文在寅政権批判を受け、文大統領が先頭に立って対応していくことを鮮明にするための立場表明だったと言える。

一方で、7月15日の会議以降、文大統領は日本に対する批判的トーンを強めるようになった。「日本政府は何の外交的協議や努力もなく、一方的な措置を電撃的に行った。日本政府は一方的な圧迫をやめて、今からでも外交的解決の場に戻って来ることを望む」との発言に加え、安全保障上の懸念からの措置という点に関しては、「国連安保理決議を順守して制裁の枠内で南北関係発展と朝鮮半島の平和のために総力を尽くしている韓国政府に対する重大な挑戦」と規定した⁶。これ以降、青瓦台からは日本に対する強いメッセージが相次いで発信されるようになった。安倍政権が「ホワイト・リスト」からの韓国除外を

閣議決定した8月2日、文大統領は日本が「我が経済の未来の成長を防ぎ打撃を加えようというはっきりとした意図を持っている」とした上で、「我々は二度と日本には負けません」と述べた⁷。そして、8月15日光復節演説では、「誰も揺るがすことのできない国」を目指すとの決意を表明したのである⁸。それから1週間後の8月22日、韓国政府は日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を延長せず、終了することを決定した。

2. 日韓 GSOMIA 終了から協定維持への旋回

文在寅政権による日韓 GSOMIA 終了の決定は、日本だけでなく韓国内、そして同盟国である米国においても衝撃を持って受け止められた。青瓦台はGSOMIA 終了の決定に際し、日本政府による（1）「ホワイト・リスト」からの韓国除外など貿易管理運用の見直しと、（2）徴用工問題（昨年10月30日の韓国大法院判決）の外交的解決のための対話や協議の拒否、の2つを理由として挙げた。まず8月22日の終了決定直後に金有根・国家安保室第1次長は、安全保障上の問題が発生したとの理由により日本政府が「ホワイト・リスト」から韓国を除外したことで、「両国間の安保協力環境に重大な変化を招いた」と評価し、GSOMIA 延長が「我が国の国益に合わない」と判断した⁹。そして翌日（23日）には、金鉉宗・国家安保室第2次長がブリーフィングを通じて、韓国側が徴用工問題を外交的に解決するため、あらゆる案を肯定的に検討する用意があることを繰り返し伝えたにもかかわらず、「日本側の対応は単なる『拒否』を超えて我々の『国家的自尊心』まで傷つけるほどの無視で一貫し、『外交的欠礼』を犯した」と述べた¹⁰。

確かに、これらの理由は文在寅政権がGSOMIA 終了を決定した直接的な契機となったことは間違いない。しかし同時に看過すべきでないのは、日韓両政府の対外情勢認識とそれに基づく両国の外交安保政策の方向性が異なってきたことが、GSOMIA 終了通告の構造的要因として作用したことである。米中の戦略的競争が展開されている東アジア秩序に対する認識や朝鮮半島の平和体制のあり方に対する認識が、安倍政権と文政権では大きく異なっており、この認識差を埋めていくことは困難になっていた¹¹。文政権によるGSOMIA 終了決定はそれを踏まえてのものであった。

しかし、3ヶ月後の11月22日、文在寅政権はGSOMIA 終了通告の効力を停止することを決定し、協定は維持されることとなった。徴用工問題での対立が、経済、そして安全保障の領域へと拡大し、さらには人的・文化交流にも大きなマイナスの影響が出ていた2019年の日韓関係は、ここで一度底を打ったことになる（もちろん、輸出管理措置および2018年10月大法院判決に基づき差し押さえられた日本企業資産の現金化問題など懸案は残ったままであり、2020年以降に日韓関係はさらに底抜けする可能性はある）。文在寅政権がGSOMIA の維持を決めた理由は、次の3つの側面から指摘することができる。第1に米国の強い働きかけ、第2に日韓両国の外交的取り組み、そして第3に韓国の国内状況である¹²。

まず第1に、日韓GSOMIA の維持を求める米国の強い働きかけがあった。米国政府は、韓国政府が8月にGSOMIA 終了を決定した直後から「強い懸念」や「失望」を繰り返し表明してきた。11月に入ってから、ステイルウェル国務次官補のソウル訪問に続き、エスパー国防長官、ミリー統合参謀本部議長が相次いで韓国を訪問して、文在寅大統領をはじめ韓国政府要人に、GSOMIA の重要性を繰り返し訴え、協定の維持を求めた。歴史問題をめぐる日本と韓国の対立に介入することには米国は非常に慎重であるが、日韓の対立が安

全保障分野での協力を妨げることは同盟国として看過できなかったのである。2019年6月に米国防総省が発表した「インド太平洋戦略報告書」に日米韓3カ国の協力関係が地域の平和と安全に決定的に重要だと明記されたことからわかる通り、日韓GSOMIAの終了は米国の安保戦略に逆行する動きであった。

上記のような米国による「圧力」とも言われた強い働きかけが、文政権の決定に重要な影響を及ぼしたのは間違いのないであろう。なぜならば、文政権はいま米国との緊密な協力を一層必要としているからである。現在、米韓同盟関係は大きな転換期を迎えている。冷戦期から続いてきた米韓連合防衛体制において、戦時作戦統制権を米国から韓国へと移管するための作業が進んでおり、文政権としてはこの作業を米国との協力により順調かつ迅速に進めなければならない¹³。したがって、GSOMIA維持の決定は、米国との同盟管理（アライアンス・マネジメント）の観点からなされたと言っているであろう。もちろん、北朝鮮非核化プロセスの停滞および2019年春以降に10回以上繰り返された北朝鮮による弾道ミサイル発射も、文政権がGSOMIA維持を決めた背景要因となった。北朝鮮の挑発的言動が安全保障環境を悪化させている状況の中では、対北朝鮮防衛・抑止力の維持、強化が米韓両国にとっては必須であり、そのためには日米韓3カ国の安全保障協力はなくてはならないものだったからである。

次に、第2の側面である日韓両国の外交的取り組みについてである。米国の強い働きかけを受けて、韓国だけでなく日本もまたGSOMIA維持のために動き、日韓両国間で外交的な努力が展開された。文政権は繰り返し、日本による輸出管理厳格化措置の撤回がGSOMIA維持の前提条件であることを主張してきた。そのため、少なくとも措置の撤回にむけた前向きな動きが日本によって取られることが、韓国が方針転換をするためには不可欠だったと言える。そのため、日本側は輸出管理の問題とGSOMIAは別問題であるという立場を維持しながらも、日韓両国の貿易管理当局による政策対話を行う姿勢を示した。これが、韓国側の方針転換を促したのである。

振り返れば、2019年10月下旬に訪日した李洛淵・国務総理と安倍首相が会談したことが、日韓間の外交的努力をさらに促すきっかけになったと見ることができよう。会談で安倍首相は、「重要な日韓関係をこのまま放置してはならないと考える」と述べ、外交当局間の意思疎通の重要性について李洛淵総理と認識を共有したのである¹⁴。11月上旬のタイ・バンコクにおける文在寅大統領と安倍首相のやりとりでも、日韓は同様の認識で一致したと伝えられた¹⁵。こうした日韓首脳レベルでのやり取りなしに、GSOMIA維持の決定を導き出すのは難しかったに違いない。

第3に指摘できるのは韓国の国内状況である。GSOMIA終了決定と時を同じくして、2019年8月以降の韓国国内は、曹国・青瓦台民情首席秘書官の法務部長官への任命を巡って大きく混乱し、文在寅政権の支持率は一時39%にまで下落した（韓国ギャラップによる2019年10月第3週調査。以下、特に断りのない限り世論調査の数字は韓国ギャラップ調査による）。2017年5月の大統領選挙で文在寅候補が当選した時の得票率が41%であり、大統領就任後は支持率が40%を割ったことはなかったため、文政権にとっては内政上深刻な状況であった。そのような中で保守系の野党やメディアは、日韓GSOMIAの終了は韓国の安全保障を脅かし、米韓同盟関係をも揺るがすものだとして文政権に対する攻勢を強めていたのである。つまりGSOMIA終了決定は、米韓関係など対外関係面だけでなく、国内

政治面でも国政運営の大きな負担になっていた。

しかし他方で、日本による輸出管理措置に強く反発する韓国世論の多くは、GSOMIA 終了の決定を支持していたという事実には留意すべきである。11月中旬の世論調査でも、過半数以上がGSOMIA 終了に賛成と答えていた(2019年11月第3週調査)¹⁶。そのため、文政権にとってGSOMIA 維持の決定は国内政治的には難しい決定となった。与党そして野党の多くはGSOMIA 維持の決定を歓迎したが、文政権の支持基盤である進歩系の市民団体は失望感を表した。2020年4月の国会議員選挙に向けて韓国政治が展開していた状況に鑑みれば、2019年11月の時点においては、文大統領は国内政治的にはリスクの高い決定をしたと言える。支持基盤を意識すれば、文政権は早急に日本による輸出管理措置の撤回を実現しなければならない。実際に、文大統領は1年3か月ぶりに実現した中国・成都での日韓首脳会談で、「日本が取った輸出規制関連の措置が7月1日以前の水準に早期回復されなければならない」と述べて安倍首相の決断を促した¹⁷。しかし、それが容易でないことは、2020年3月までの展開が示す通りである。

3. 与党勝利を目指す国会議員選挙

文在寅政権にとって内政および外交を含めた国政運営、さらには次期大統領選挙での後継候補勝利のために重要であるのが、2020年4月15日に実施される第21代国会議員選挙(以下、総選挙と略す)である。今回の総選挙は文在寅政権の任期3年が終わる時点での実施となることから政権の中間評価として位置付けられ、残り任期が2年となる文政権の今後を占う選挙として早くから注目されてきた。しかも前述の通り、2019年夏以降の曹国法務部長官任命による政治社会の混乱を受け、大統領支持率が2019年10月下旬には39%にまで下落し、その後も支持率は40%台で推移していたことから、もし与党が負ければ文政権は急速にレームダック化するのではないかと見られている。総選挙を控えた国会の議席分布は、与党「共に民主党」(以下、民主党と略す)が128議席で議会第一党ではあるが過半数を持ってはならず、第一野党で保守政党の「未来統合党」(以下、統合党と略す)は112議席を占めている。したがって、今回の選挙は与党が第一党の座を維持しつつ、議会過半数を獲得できるのかが注目ポイントだと言える。

本来であれば、総選挙の争点は国民が最も関心を寄せる経済問題に加え、与野党が激しく対立する司法改革などの社会問題、そして北朝鮮問題を含む安全保障政策などが想定されていた。しかし2020年2月以降、韓国社会の関心は新型コロナウイルス感染症の拡大と政府の対応へと向かった。特に2月下旬以降、大邱における新興宗教団体内での集団感染を契機に韓国で感染者数が急速に増えると、文政権の感染症拡大への対応を批判する声が強くなり、政権への不支持率が支持率を上回る状況が続いたため(2月第4週調査では支持率42%、不支持率51%)、総選挙では与党が相当苦戦するのではないかとの見方が有力になった。この頃、文政権は習近平・中国国家主席の早期訪韓の実現を目指していたこともあり、「韓国政府が中国からの来訪者の制限を躊躇しており、それがさらなる感染者数拡大をもたらす」との文政権批判もメディアでは見られた。時を同じくして2月17日、いくつかの政党に分裂していた保守陣営が自由韓国党を中心に統合して「未来統合党」を発足させたことも、与党が苦戦する要因になると考えられていた。こうした状況の中で、文政権としては総選挙での与党勝利のためにも、新型コロナウイルス感染者数の急増を何とかし

でも抑える必要があった。

幸い、3月に入ると文政権のコロナ対策は奏功して政権支持率は上昇し始め、3月第4週の世論調査では支持率55%、不支持率39%となり、支持率が不支持率を大きく上回るまでになった。この頃には、韓国政府による感染者数拡大の抑制が国際的にも「成功例」として注目を集めるようになっており、文政権がその成果を国内外にアピールしたことも政権・与党の支持拡大に貢献したと言える。

一方、保守陣営の統合により支持を伸ばすかに見えた統合党は、その後、生まれ変わった新しい保守の姿を国民に示すことに成功しているとは言えない状況が続いている。党代表には朴槿恵政権で国務総理兼大統領権限代行を務めた黄教安氏が就任したし、総選挙立候補者を定める公認作業では党内対立が表面化し、有権者を失望させつつある。4月を迎える段階では総選挙に向けた情勢は与党有利であるが、与党がその勢いを持続して総選挙での勝利へと結びつけることができるかどうか注目される。

おわりに——残り任期2年となる文在寅政権

4月の総選挙が終わると、5月10日に文在寅政権は発足3周年を迎え、残り任期は2年となる。3月末の時点で文政権はコロナ対策で成功を収めていることもあり、国内政治的には昨年秋に曹国・法務部長官任命をめぐる混乱により負った大きな傷から立ち直り、再び政権運営に自信を深めつつある。

総選挙の結果がどう作用するか見極める必要はあるが、最後に今後の文政権の外交安保政策について若干の展望をしてみたい。最優先の課題は、停滞した南北関係を改善に向けて動かすことである。政権発足初年度および2年目は米朝関係改善のために「仲介者」や「促進者」の役割を優先的に担ってきたが、政権3年目となる2019年後半からは南北関係を改善し、それを米朝関係の進展に結び付けようとする意図がより明確に示されるようになった。国連安保理決議による対北朝鮮経済制裁に違反しない範囲で、南北経済協力を何とか進めようと米国はじめ国際社会の理解、そして韓国内の支持を得ようと努力してきた。国内的には、これまで文政権は与党が国会過半数議席を持たなかったことから、南北関係に関する法律の改正を実現することができなかった。総選挙で過半数を得ることになれば、今後は北朝鮮との交流・協力実施時の規制を緩和するために南北交流協力法改正案の可決などを進めることになる。また、コロナ禍の状況を踏まえ、公衆衛生・保健分野での南北協力や、対北朝鮮人道支援などをこれまで以上に積極的に推進する意思を文政権はすでに明らかにしている。従来通り、南北鉄道連結、金剛山観光および開城工業団地の再開も目指すが、これらは結局、米朝関係の進展および北朝鮮側の対応に大きく左右されざるを得ない。

文政権の対米、対中、対日政策など対北朝鮮以外の領域も、基本的には政権発足以来の外交安保政策の延長線上で政策が展開されていくと予想される。但し、残り任期の間に難題が山積している。まず対米同盟関係では、喫緊の課題である防衛費分担交渉に加え、戦時作戦統制権の移管と米韓連合軍司令部の改編という歴史的課題が待ち受けている。南北関係を重視するほど、対北朝鮮政策での米韓協調が難しくなる可能性もある。

対中関係では、コロナ対策がひと段落したところで習近平国家主席の訪韓実現を目指す方針に変わりはない。中韓両国は、今年中の習主席訪韓を目指すことで一致しているとい

う。

対日関係は、残念ながら上記の対米や対中関係に比べて、文政権にとって優先順位は高いとはいえない。徴用工問題では能動的措置が取れない（取らない）ことに加え、日本の対韓輸出規制厳格化により韓国内の対日世論は依然厳しい。韓国国会に提出されていた文喜相議長による徴用工問題解決法案も廃棄されることになる。大法院判決を受けて差し押さえられた日本企業資産の「現金化」問題と相まって、日韓関係の先行きは不透明なままである。但し、防疫対策と経済対策に追われる文政権が、対日関係をこれ以上悪化させる動きをとる可能性は短期的には高くはない。一方、総選挙の結果が政権に有利なものであれば、自信を得た文政権が、対日政策においても原則論を強く打ち出してくる可能性もある。

本来であれば、国境を越える感染症には日韓両国が連携して対応すべきであるが、日韓の協力は個別のエピソードにとどまっており大きな流れを形成するには至っていない。日韓の指導者は、政治外交分野での対立が公衆衛生・保健分野での機能的協力を遅延・停滞させることがないように注意を向ける必要がある。日韓関係は今後も厳しい政治外交関係が続くことになるであろうが、まずは2019年夏以降大きく減少し、そして今年に入りコロナ対策のためにほぼ止まってしまった日韓間の人的・文化交流を再活性化させるための日韓双方の努力に期待したい。

(補記)

4月15日に実施された総選挙の結果は、与党・民主党が国会議席（全300議席で、小選挙区253、比例代表47議席からなる小選挙区比例代表並立制を採用）の過半数を大きく超える合計180議席（小選挙区163、比例代表17）を獲得して圧勝し、統合党は合計103議席（小選挙区84、比例代表19）にとどまり惨敗となった（与党当選者のうち3名が他党へ移るなどしたため、5月現在の与党当選者は177名）。今回の選挙では経済政策や安全保障問題などその他の 이슈が選挙の争点として浮上することはなく、感染症拡大に対する政府の対応が選挙結果を左右する重要な要因となった。韓国メディアはこうした状況を「コロナ・ブラックホール」と表現するほどであった。文政権のコロナ対策が与党圧勝をもたらした最大要因になったと言える¹⁸。

比例代表議席については少数政党に有利な議席配分にするための選挙法改正が昨年末行われたが、100議席以上を持つ民主党と統合党それぞれが「共に市民党」と「未来韓国党」という比例代表用政党を立ち上げたため、結果的に少数政党は選挙法改正の恩恵を受けることはできなかった。比例代表（計47議席）では、「未来韓国党」が得票率33.84%で19議席を獲得して1位となったが、「共に市民党」も17議席を獲得した。その他の政党は、「正義党」5議席、「国民の党」3議席、「開かれた市民党」3議席の獲得にとどまり、少数政党に有利になることを目指した選挙制度改革は目的を全く達成できなかった。また、選挙後に「共に市民党」は民主党に、「未来韓国党」は統合党へと吸収された。

保守陣営は改憲阻止ライン（議会3分の1）を上回る議席をなんとか確保したが、進歩陣営は議会5分の3（180議席）を上回る議席を獲得し、かつ与党単独で過半数を得たため、文在寅政権にとっては残り任期2年の国政運営の大きな力になるはずである。というのも、文政権は発足以来、国会で過半数を持たないため法案処理に苦勞をしてきたからである。

さらに、与党民主党が文政権支持の「開かれた民主党」と統合すれば議会5分の3(180議席)を占めることになり、与野党が対立する法案を提出しても可決することが可能となる(2012年制定の「国会先進化法」により、韓国国会では与野党対立法案を本会議に上程するためには議会5分の3議席が必要となった)。

民主党は今回の総選挙での勝利により、2016年の総選挙、2017年の大統領選挙、2018年の統一地方選挙に続いて全国レベルの選挙で4連勝を記録した。韓国政治では一貫して保守勢力が進歩勢力を上回る支持基盤と政治力を有してきたため、進歩はつねに保守に有利な「傾いた運動場」での勝負を強いられてきたとされるが、今や運動場は進歩に有利な方向に傾いたと言える。今回の選挙は、政治社会における保守から進歩への完全な「主流交代」を決定付けた選挙であるとの見方も少なくない。

民主党が圧勝できたのは、首都圏121議席(ソウル・京畿道・仁川)で、多くの「接戦選挙区」を制して勝利したからである。ソウル市49議席のうち41、京畿道59議席のうち51、仁川市13議席のうち11議席を民主党が獲得した。民主党の地盤である全羅道では28議席中27を獲得しほぼ完勝であった。一方の統合党は、保守の地盤である慶尚道(慶尚北道、大邱、慶尚南道、釜山、蔚山)は死守したが、その他地域では惨敗を喫した。

統合党の敗北が深刻なのは、今回の総選挙では保守勢力が「結集」したにもかかわらず惨敗したことである。保守の結集は、保守の地盤である慶尚道およびソウル市江南地区での統合党勝利からうかがい知ることができる。66.2%という高い投票率が示すように、保守も進歩も多くが投票所に足を運んだにもかかわらず保守が惨敗を喫したことの意味は重い。保守から進歩へと韓国政治社会の主流が完全に交代したと言われる理由もここにある。

与党圧勝を政治的資産として、文在寅政権は残り任期2年の間に法制化が必要な各種改革を推し進めていくことになる。但し、当面は新型コロナウイルス感染症拡大阻止および萎縮した民生経済への対応に力を注がざるを得ない状況が続くだろう。韓国では引き続き集団感染が起きるなど、新型コロナウイルス対策が今後も上手くいくのか予断を許さないとはいえ、就任3周年時の演説で文在寅大統領は、これまでのコロナ対策の成功を強くアピールすると共に、韓国のコロナ対策を「K防疫」と名付けて、国際社会にその経験やノウハウを伝えていく意思を示した。

防疫対策と共に重要な経済対策について、文大統領は就任3周年演説で「韓国版ニューディール」の実施を強調した。この「韓国版ニューディール」が雇用維持のための財政出動に終始するのか、あるいは歴代政権が手にしたことのない政権任期後半の高い支持率を背景に、文政権が「両極化」(格差社会)緩和に向けた構造改革を断行するかどうかは、長期的な韓国社会の行方を占う試金石となる。文大統領自身は、雇用政策のみならず「デジタル強国」のインフラを作ることに主眼を置く旨述べた。他方、雇用対策や不動産対策など国民が最も関心を寄せる経済政策で成果を上げることは、コロナ禍によりますます難しくなっている。総選挙で与党が圧勝したとは言え、残り任期2年の文政権の国政運営には多くの困難が待ち受けている。

— 注 —

- 1 本節の内容は、西野純也「韓国内の政治対立でさらに混迷する日韓関係」『東亜』626号（2019年8月）、8-9頁を加筆・修正したものである。
- 2 「社説 日本は“稚拙な”貿易報復措置を直ちに撤回せよ」『ハンギョレ』日本語版ウェブサイト、2019年7月2日。<<http://japan.hani.co.kr/arti/opinion/33792.html>> 「社説 韓国企業を狙い撃つ日・米・中、何もしない韓国政府」『朝鮮日報』日本語版ウェブサイト、2019年7月2日。<http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2019/07/02/2019070280028.html> 「政治・外交争いに経済を生贄にする反自由貿易的な韓日の葛藤」『東亜日報』日本語版ウェブサイト、2019年7月3日。<<https://www.donga.com/jp/article/all/20190703/1778622/1/%E6%94%BF%E6%B2%BB%E3%83%BB%E5%A4%96%E4%BA%A4%E4%BA%89%E3%81%84%E3%81%AB%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%92%E7%94%9F%E8%B4%84%E3%81%AB%E3%81%99%E3%82%8B%E5%8F%8D%E8%87%AA%E7%94%B1%E8%B2%BF%E6%98%93%E7%9A%84%E3%81%AA%E9%9F%93%E6%97%A5%E3%81%AE%E8%91%9B%E8%97%A4>>
- 3 「NSC 常任委員会会議開催結果」青瓦台ウェブサイト、2019年7月4日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6761>>
- 4 「青瓦台『日本の輸出規制は報復的な性格』」『中央日報』日本語版ウェブサイト、2019年7月5日。<<https://japanese.joins.com/JArticle/255205?sectcode=A10&servcode=A00>>
- 5 「首席補佐官会議冒頭発言」青瓦台ウェブサイト、2019年7月8日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6766>>
- 6 「首席補佐官会議冒頭発言」青瓦台ウェブサイト、2019年7月15日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6804>>
- 7 「臨時國務會議冒頭発言」青瓦台ウェブサイト、2019年8月2日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6884>>
- 8 「第74周年光復節慶祝辞」青瓦台ウェブサイト、2019年8月15日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6937>>
- 9 「GSOMIA 関連、金有根 NSC 事務次長政府発表文」青瓦台ウェブサイト、2019年8月22日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6970>>
- 10 「日韓 GSOMIA 終了関連、金鉉宗・国家安全室2次長ブリーフィング」青瓦台ウェブサイト、2019年8月23日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/6978>>
- 11 この点については、西野純也「日韓関係の『出口』はどこにあるのか」『外交』57号（2019年9・10月号）、52-57頁を参照。
- 12 以下の内容については、筆者が2019年12月9日のNHK「視点・論点」において「GSOMIA 維持の背景と日韓関係の行方」と題して論じたことがある。
- 13 戦時作戦統制権移管の動向については、西野純也「米韓連合防衛体制はどこに向かうのか」『東亜』629号（2019年11月）、8-9頁および倉田秀也「米韓抑止態勢の再調整——『戦時』作戦統制権返還再延期の効用」日本国際問題研究所『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』2015年3月、73-91頁、伊藤弘太郎「アメリカ主導による在韓国連軍司令部強化と韓国の懸念」笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA ウェブサイト、2019年8月22日<https://www.spf.org/iina/articles/ito_05.html>などを参照。
- 14 「安倍総理大臣と李洛淵（イ・ナギョン）韓国國務総理との会談」外務省ウェブサイト、2019年10月24日。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na1/page4_005399.html>
- 15 「日韓首脳歓談関連書面ブリーフィング」青瓦台ウェブサイト、2019年11月4日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/7502>>
- 16 他方、文在寅政権が GSOMIA 維持を決定した後の世論調査（韓国 MBC がコリア・リサーチセンターに依頼して11月23-24日に実施した調査）では、70%以上が維持の決定を支持すると回答した。韓国 MBC ウェブサイト、2019年11月25日（韓国語）。<https://imnews.imbc.com/replay/2019/nwdesk/article/5620932_28802.html>
- 17 「日韓首脳会談関連、高旻廷・代弁人ブリーフィング」青瓦台ウェブサイト、2019年12月24日（韓国語）。<<https://www1.president.go.kr/articles/7874>>
- 18 以下の選挙結果に関する分析は、西野純也「総選挙後の韓国政治外交」鹿島平和研究所／安全保障外交政策研究会『安全保障研究』第2巻第2号（2020年6月）、105-116頁に基づいている。

